

第111回理事会 議事概要

- 1 日 時 令和6年11月11日(月) 午前10時から
- 2 会 場 てくのかわさき 5階 第5研修室 及び リモート開催
- 3 議 題
 - (1) 各ワーキング等の取組について（報告）
 - (2) 川崎市市制100周年記念事業について（報告）
 - (3) 令和7年度予算要望について
- 4 出席理事 代理を含め22名、委任状13名 計35名／理事総数37名
- 5 概要
 - (1) 議事に入る前に、金子会長から挨拶があった。
 - (2) 議長及び議事録署名人2名を選出した。
 - (3) 議題1「各ワーキング等の取組」について及び議題2「川崎市市制100周年記念事業」について事務局から報告があった。
 - (4) 議題3「令和7年度予算要望」について事務局から説明があり、原案の通り承認された。
 - (5) その他として、事務局から、理事長・施設長合同研修会及び新年会について、令和7年1月17日に同日開催する予定である旨の説明があった。

議長から、本日予定した議事は全て終了した旨の発言があり、午前10時48分に閉会を宣言し解散した。

川崎市老人福祉施設事業協会

第111回 理 事 会 次 第

日 時 令和6年11月11日(月) 午前10時から
場 所 てくのかわさき 5階 第5研修室
及び リモート開催【Zoom を使用】

議題

- | | |
|--------------------------|-----|
| 1 各ワーキング等の取組について（報告） | 資料1 |
| 2 川崎市市制100周年記念事業について（報告） | 資料2 |
| 3 令和7年度予算要望について | 資料3 |
| 4 その他 | |
| ・ 理事長・施設長合同研修会及び新年会について | 資料4 |

会派ヒアリング要望項目	令和7年度要望項目	要望する内容	備 考
1 高齢者福祉施設から排出される廃棄物の処理について			
2 介護人材確保に向けた連携について	1 継続	会派ヒアリング要望を基本に、必要に応じて時点修正を行う	「東京都介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業」 都内の介護保険サービス事業所に勤務する介護職員・介護支援専門員に月額1万円（勤続5年目までの介護職員には2万円）の居住支援特別手当を支給
3 特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について	2 継続	会派ヒアリング要望を基本に、必要に応じて時点修正を行う	「横浜市特別養護老人ホーム入退所指針」の改正 (3) 受付センターは、入所希望者が特別養護老人ホーム入所申込書に記入した 施設への入所を辞退した事実を把握した場合、当該施設への入所申込を削除 することができる。
4 地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について	3 継続	会派ヒアリング要望を基本に、必要に応じて時点修正を行う	
5 福祉避難所の設置・運営の強化について	4 継続	会派ヒアリング要望を基本に、必要に応じて時点修正を行う	
	5 継続	追加質問への回答、市議会代表質問に対する答弁を踏まえた上で、要点を絞って要望する。 要望項目としての順番を1番から5番に下げる。	「新たな契約が円滑に行われるよう、丁寧な対応に努めてまいります。」（局長答弁） 「許可の取消しを行う場合は契約の件数等その影響を考慮して対応する。市の相談窓口で対応可能な収集運搬事業者の情報を伝える。その後の契約状況を把握していく。」（回答）

令和7年度予算要望（案）

1 介護人材確保に向けた連携について

介護人材の確保・養成・定着の問題は厳しさを増しており、絶対的な不足と言える状態が続いております。

「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和6年7月19日 厚生労働省）によりますと、神奈川県内における必要数は、2026年度は168,664人、2040年度は197,985人であるのに対し、「現状推移を見込んだ介護職員数」は、2026年度が151,616人、2040年度が154,165人であり、それぞれ17,048人及び43,820人の不足が見込まれるとされております。

大変厳しい内容ですが、現状はさらに深刻な事態も想定しておかなければならない状況と考えます。

厚生労働省によると、令和4年は飲食・小売りや製造業などで賃上げが広がり、より良い待遇を求めて転職者が増えた結果、これまで増加を続けてきた介護の就労者数は前年比でマイナス1.6パーセントと、介護保険制度発足以降初めて減少に転じています。

また、令和5年度の春闘における平均賃上げ率が3.58パーセント、令和6年度は5.1パーセントであったのに対し、令和5年度における介護職員の賃上げ率は1.42パーセントにとどまり、さらに、令和6年度の処遇改善加算の見直しにおいても、令和6年度に2.5パーセント、令和7年度に2パーセントのベースアップにとどまった結果、賃金格差はさらに広がり、他業種への人材の流出が懸念される状況にあります。

加えて、本市は東京都区部と横浜市の間に位置し、両都市に人材が流出しやすい、極めて不利な立地条件のもとにあるという問題を抱えております。

令和4年度、社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会によって取りまとめられた「2022年度神奈川県特別養護老人ホーム実態調査報告書」においても、本市の厳しい実情が明らかとなっております。

同報告書によりますと、市内施設の職員1人当たり給与費は月額433,557円で、同じ2級地である横浜市の420,098円を上回り、県内で突出しています。

さらに、市内施設の人件費率は65.55パーセント、これに委託費率を加えた比率は75.25パーセントに達しており、県内3政令市平均72.68パーセントはもとより県内平均73.45パーセントをも上回っており、経営上の大きな負担となっております。

法人・施設は、できることは全て行うことが必要と存じ努力を重ねておりますが、介護人材の確保の問題は、地域福祉を支える老人福祉施設の存続に関わる問題であり、法人・施設のみならず、行政、関係機関・団体をはじめ市民全体に関わります。

近隣の自治体では、外国の政府や都市と直接「介護人材の確保に関する覚書」を締結するなど、都市を挙げて取り組んでいる事例もございます。

また、介護人材の確保・定着を図るため、介護職員の家賃補助を行う自治体が増えており、当協会として、その必要性を訴えて参りましたが、令和4年度から、本市においても「介護職員への家賃補助」を制度化していただきました。

要望を聞き入れていただいたことにつきまして感謝申し上げる次第ではございますが、現在の制度では施設のニーズに十分対応できず、その効果は限定的であることから、これまで次の3点について改善の要望をさせていただいてきたところでございます。

- ① 本市の制度は補助対象介護職員が直接不動産賃貸借契約を締結していることが前提となっているため、外国人技能実習生は家賃相当額を負担しているにも関わらず、本制度の対象外とされている点
- ② 特定技能1号の外国籍職員は本制度の対象になり得ますが、在留期間が最長5年であるのに対し補助の期間が最長3年であるため、4年目以降は補助が打ち切られてしまう点
- ③ 補助の対象となる民間賃貸住宅を市内所在のものに限定している点

特に3点目は、本市の立地条件を無視したきわめて不合理な制約であり、居住地によって職員間に差異が生じてしまうことから、施設側が本制度の導入をためらう原因となっています。

前述のとおり、本市は東京都区部と横浜市に挟まれ、熾烈な人材獲得競争の渦中にあります。

また、公共交通網も整備され、既に多くの市外居住者に就労いただいている実態から考えても、職員の住居の所在を川崎市域に限定することは、合理性を欠いたものと言わざるを得ません。

市におかれましては、既に制度の改善に向けた見直しを進めておられることと存じますが、地域の実情を踏まえ、施設のニーズに応える改善がなされることを期待しております。

次に、前述のとおり介護職と他業種との賃金格差により、介護人材の他業種への流出が懸念される状況ですが、今の経済状況を踏まえると、賃金格差の解消は、並大抵のことではないと考えます。

本年10月1日、首相の就任会見で、「20年代に最低賃金を全国平均で1500円に引き上げる」との表明があり、その後実施された総選挙において、各政党からも最低賃金の引き上げに関する公約が相次ぎました。

性急な最低賃金の引上げについては、その実現性や経済への悪影響の懸念など、疑問の声も上がっていますが、このような表明がなされること自体、我が国が、賃金上昇の新たなフェーズに移行しつつあることの現れと解釈することができます。

最低賃金の上昇は賃金全体に影響しますので、今後数年にわたって、少なくとも令和6年度春闘並み（5.1パーセント）又はそれ以上のペースで賃上げが続くことを覚悟する必要があります。

そのようになった場合、介護職員の賃金は介護報酬のみを財源としている限り、仮に介護報酬改定時に十分な手当がなされたとしても、改定が行われない年は賃上げの財源が捻出できないため、他の業種に劣後する状態が続くことになります。

介護保険サービス事業所が、賃金や物価等の上昇局面で事業を安定的に運営するためには、介護報酬を補完する支援措置が不可欠です。

そのような中、今年度、隣接する東京都におきまして、独自に処遇改善を図る施策である「介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業」がスタートしました。

この事業は、都内の介護保険サービス事業所に勤務する介護職員・介護支援専門員に月額1万円（勤続5年目までの介護職員には2万円）の居住支援特別手当を都の負担により支給するというもので、居住の形態や都内居住などの縛りもなく、市内事業所への影響が懸念されるところでございます。

前述のとおり、市内の施設は神奈川県内の他の地域の施設と比べて人件費の負担が大きく、経営は既に大変厳しい状況にあります。

今後の展開によっては、人材の確保及び施設運営の継続がますます困難となり、運営が維持できなくなる事態も想定しておく必要がございます。

市におかれましては、事態の推移を十分見極め、適時適切に御対応くださいますようお願いいたします。

最後に、施設間の連携による介護人材育成の取組について、述べさせていただきます。

介護人材を育てる上で、これまで介護福祉士養成施設が重要な役割を果たしてきましたが、介護福祉士養成施設の数及び入学者数は減少が続いており、日本介護福祉士養成施設協会の調査によりますと、令和5年度の新卒者数は10年前の半数以下という大変厳しい状況にあります。

介護人材が絶対的に不足している状況下において、各施設は、介護に関する知識や技能を有していない、又は十分ではない人材も採用した上で、働きながら無理なく介護について学習できる環境を用意し、効果的に介護人材を育成する取組がますます重要となっております。

加えて、令和6年度の介護報酬改定において、介護保険施設は「3年の猶予期間の後、協力医療機関を定めること」が義務化されましたが、これに伴い、協力医療機関に入院した入居者が退院可能となった場合に施設側が速やかに再受入れできる体制を整備することが必要となっており、特に現在不足している「喀痰吸引資格者」の養成が急務となっております。

当協会が会員施設を対象に「職員の資格取得や研修」に関するアンケート調査を実施したところ、「人員不足のため勤務調整が難しく参加させることが困難」との回答が多く寄せられており、研修の受講もままならない、人員不足の極めて深刻な状況を改めて確認することとなりました。

このような状況下において、施設の職員が働きながら無理なく研修を受講することができる環境を整備するため、現在、施設が「介護大学校分校」として、自ら教育機関の役割を担う方式の導入を進めております。

この方式では、座学はEラーニングで行うため、職員は勤務スケジュールに合わせて無理なく受講することができます。

また、実技が行われる「介護大学校分校」の教室は、実際の介護の現場である施設（受講者が勤務する施設又は最寄りの施設）に置かれ、原則として、教員免許を取得した施設の職員が指導に当たるため、実践的な知識・技能を習得することができます。

さらに、中堅職員にとりまして、教員免許の取得がキャリア形成のステップとなり、さらなる介護技能の向上、コミュニケーションスキルの向上、やりがい、職場への定着につながることを期待できます。

この事業の財源となる受講料については、受講者の負担を軽減するため、川崎市の「介護職員初任者研修・実務者研修受講料補助制度」の活用を想定しておりますが、今後は本事業により、受講料補助制度の対象となる受講者数の増加が見込まれます。

市におかれましては、増加が見込まれる受講者数に見合った十分な予算を確保してくださいよう、お願い申し上げます。

また、「喀痰吸引等研修」については、現在、受講料補助制度の対象になっていませんが、「喀痰吸引資格者」は、3年の猶予期間のうちに医療との連携を推進する上で、特に養成が急がれますので、是非、補助の対象としてくださいますよう、お願い申し上げます。

2 特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について

本市では、平成30年8月に「川崎市特別養護老人ホーム入退居指針」（以下「指針」という。）が改正され、入居申込受付窓口が一元化されるとともに「川崎市特別養護老人ホーム入居申込者管理システム」（以下この項において「システム」という。）の導入により、入居申込情報を効率的に管理する体制が整備されました。

その結果、入居申込手続の簡素化及び事務の効率化、更にはシステムの利用により正確かつ迅速に必要なデータの集計が可能になるなど、様々な効果が得られましたが、指針の改正から5年が経過する中で、いくつかの課題が顕在化しております。

1点目として、特別養護老人ホームの入居調整事務に関し、保留となる入居申込件数の問題がございます。

令和2年6月にシステムを一部改修し、同年7月以降について、市内特別養護老人ホームにおける受付後の対応状況（受付情報）を定量的に把握することが可能となりましたが、「受付情報」の集計によると、令和3年6月までの1年間に施設側で受付を行い「相談」に進んだものが1,077件であるのに対し、すぐに入居する意思がないなど、入居希望者側の事情で保留となったものが511件、医療ケアへの対応など施設側の事情で保留となったものが132件、その他の事情で保留となったものが51件と、申込の4割近くが入居に結びつかないという事実が明らかになりました。

令和5年4月から本年3月までの1年間についても、「相談」に進んだものが1,336件であるのに対して、入居希望者側の事情で保留となったものが478件、施設側の事情で保留となったものが149件、その他の事情で保留となったものが60件と同様の傾向は続いており、特に入居希望者側の事情で保留となったものの占める割合は、受付件数全体の23パーセントを超える水準で推移しています。

保留となった申込情報は、取下げ等がなされない限りシステムに登録され続けることになります。

このような入居に結びつかない申込情報は効率的な入居調整事務の支障になるばかりでなく、見かけ上の申込件数は実際よりも多くなりますので、更なる予約的な申込を誘発する、負のスパイラルが形成されているのではないかと懸念しているところでございます。

特別養護老人ホームの入居申込について、本市と同様に「受付センター方式」を採用している横浜市では、本年4月、指針に「受付センターは、入所希望者が特別養護老人ホーム入所申込書に記入した施設の入所を辞退した事実を把握した場合、当該施設への入所申込を削除することができる。」旨を明記する改正を行っております。

本市におきましても、施設からの入居の意向確認に対し、今すぐ入居を希望しないなどの理由で断った場合のルールを指針に明記するなどの対策をとる必要がございます。

2点目として、指針に定められている申込書等の様式に使われている文言や記入方法が市民にとって分かりにくいという問題がございます。

例えば申込書(様式1)には介護保険の保険者番号・被保険者番号を記入する欄がございますが、その記入欄には「保険者番号」「被保険者番号」という見出があるのみで介護保険についての明確な記載がないため、市民から何を記入したらよいか分からないという問い合わせをいただくことが頻繁にございます。

また、「入居を希望する理由」の欄について、必須項目である旨の説明がないため記入漏れが多く、確認に時間を要するなど、事務の遅延と市民の負担を招いております。

その他、変更届など他の様式についても改めて検証した上で、より分かりやすい内容に改めていく必要がございます。

3点目として、厚生労働省老健局高齢者支援課長通知「指定介護老人福祉施設等の入所に関する指針について」が改正されたことに対して如何に対応するかという問題がございます。

令和5年4月7日付けで「指定介護老人福祉施設等の入所に関する指針について」が改正され、要介護1又は2の方の特例入居の要件について、「地域の実情等を踏まえ、各自治体において必要と認める事情があれば、それも考慮すること。」との文言が追加され、事実上、地域の実情を踏まえた要件の緩和が可能となりましたので、本市としての方針を決める必要がございます。

なお、同通知では、「関係自治体と関係団体が協議し、施設への入所に関する具体的な指針を共同で作成することが適当である。」とされております。

以上のほか、特別養護老人ホームの入居申込につきましては、手続の電子化など様々な課題がございますが、市におかれましては、これらの課題の解決に向けて早急に取り組んでくださいますよう、お願いいたします。

また、改善策の検討に際しては、行政及び関係者からなる検討会の設置など、幅広く意見を反映させるための仕組みについて御配慮くださいますよう、お願い申し上げます。

3 地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について

市は、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指す地域包括ケアシステムの構築を進めておられますが、その理念に深く共感するとともに、心から敬意を表するところでございます。

当協会の会員施設は、従来から地域の一員として、また、地域に開かれた施設として、施設福祉サービスの提供にとどまらず、施設資源を活用した多様な形での公益的な取組を行っております。また、多くの施設が、それぞれの地域で地域包括支援センターとしての役割を担うなど、「地域の拠点」である老人福祉施設のネットワークが、地域包括ケアシステムをはじめとする川崎市の地域福祉を支えているものと自負しております。

各施設は、旺盛な市民の需要に可能な限り応えながら、提供するサービスの質の向上に努めてきたところでございますが、特に地域福祉を下支えする「最後の砦」として、医療的ニーズの高い重度高齢者の受入れや看取りなど、終の棲家としての役割が求められており、これに対応していくことが、従来にも増して重要となっております。

大半の施設は、条件付きながらストマ・酸素吸入のケア、胃瘻・喀痰吸引・尿道カテーテルなどの医療的ケアやターミナルケアに努めておりますが、医師の夜間・休日対応や看護師の夜間の配置などの課題を抱えております。

地域包括ケアシステムの構築をさらに前に進めるには、施設の医療ニーズへの対応強化を図る必要がございますが、厳しい介護報酬経営のもとで看護師配置の充実など体制を整えることは困難です。

近隣では、横浜市の「医療対応促進助成制度」のように、医療的ニーズの高い重度高齢者受入の割合に応じて助成金を交付する制度を設けている事例もございますが、本市においても、施設の医療ニーズへの対応強化を図るための制度が求められます。

市におかれましては、地域包括ケアシステム構築に向けて介護と医療との連携をさらに進めるため、施設の医療ニーズへの対応強化、医療系関係機関・団体との連携・調整、24時間体制の訪問看護ステーションの整備など、取組みの強化に向け御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

4 福祉避難所の設置・運営の強化について

市は、防災対策を最重点課題として取り組んでおられます。

特別養護老人ホームなどの社会福祉施設は二次避難所（福祉避難所）として位置付けられておりますが、災害時、施設はできる限り入居者や市民のために持てる機能を発揮したいと考えております。

発災時には、行政・施設とも混乱をきたす中で、極めて限られた人員で入居者の安全を確保し、施設の運営を維持しなければなりません。

そのためには、必要な情報を法人・施設相互及び行政との間で共有するためのネットワークの強化が特に重要であり、当協会として、その必要性を訴えて参りましたが、本市において「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム(通称：E-WELFISS)」の導入が進められ、令和4年度から本格稼働したところでございます。

当協会としても、E-WELFISSの活用を前提に効果的な施設間連携の仕組みを構築するため、「非常災害時の相互の応援に関する規約」及び「防災組織に関する規約」を定め、これらの規約に基づき各施設に防災責任者を置くとともに、各区を単位とする防災組織「班」を編成し、また各班の長によって組織される防災班長会議を設置するなど、体制の強化を図っているところでございます。

各班の単位で実施する訓練も既に20回を超え、E-WELFISSに対する職員の習熟度も上がってきておりますが、システムを使い込む中で改善を求める意見も寄せられております。

一例を上げますと、被災施設で物資が不足した場合を想定し、必要な物資を近隣の施設が持ち寄る「物資移送訓練」では、移送する物資の種類・数量等の情報を施設間で共有するため、E-WELFISSの連絡機能を利用しますが、現在のシステムは、新着のメッセージがリアルタイムでは表示されません。

そのため、連絡機能を利用して、各施設が提供可能な物資の種類・数量等の情報を発信し合うことで、お互いに持ち寄る物資の種類・数量等を調整する場合、他の施設が発信した情報を直ぐには確認できないため、円滑な調整ができないなど不便な点があり、実際の災害時に活用できるのか、不安視する声も寄せられております。

つきましては、システムに関する様々な意見に耳を傾けていただき、必要な改修については、迅速に対応してまいりますよう、お願いいたします。

なお、福祉避難所につきましては、令和3年5月の災害対策基本法の改正により、高齢者等の避難行動要支援者の避難先等を定める個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされるとともに、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定され、福祉避難所の指定及び受入対象者の公示により、福祉避難所への直接避難が可能になるなど、大幅な制度の見直しが行われました。

これらの改正・改定は、避難行動要支援者の支援強化につながるものですが、福祉避難所側には受入対象者の避難を想定した業務継続性の強化が求められるなど、多くの課題がございます。

制度導入の検討に際しては、様々な課題に対する認識を共有するとともに、十分な協議・調整のもとで進められるようお願いいたします。

5 高齢者施設から排出される廃棄物の処理について

川崎市内で廃棄物の収集運搬業を営んでいた事業者が、不祥事により本年1月に産業廃棄物収集運搬業の許可が取り消され、さらに2月には一般廃棄物収集運搬業の許可が取り消されたことにより、当協会会員施設のうち居住系高齢者福祉施設の半数を超える33施設が影響を受け、1週間から10日程度ゴミが滞留するなど、施設で暮らす高齢者の安全・安心な生活が損なわれかねない、深刻な事態が発生しました。

許可の取消しは今後も起こり得ることであり、同様の事態が起らないよう対策が求められるところですが、令和6年9月2日付けで提出させていただいた質問書において改善策について質問し

「① 許可の取消しを行う場合には、契約の件数等、その影響を考慮して対応する。

② フォロー体制については、市の相談窓口である担当部署において対応可能な収集運搬事業者の情報を伝える。

③ その後の契約状況を把握していく。 など丁寧な対応を実施する」

旨の回答をいただきました。

今回、生じた深刻な事態に真摯に向き合い、具体的な対策を示していただいたことにつきまして、心から感謝申し上げる次第でございます。

引き続き、高齢者福祉施設の現状について御理解いただくとともに、施設で暮らす高齢者の安全・安心な生活が守られるよう御配慮くださいますことをお願い申し上げます。

次に、今回滞留したごみの中で特に問題となったのは、一般廃棄物のおおよそ7割を占める使用済み紙おむつですが、本件により、改めて使用済み紙おむつの取扱いが問題として認識されることとなりました。

施設から排出される使用済み紙おむつは川崎市では事業系一般廃棄物に分類され、他の事業系一般廃棄物と同様に取り扱われておりますが、この取扱いについて施設側が疑問・不満に感じて点は次のとおりです。

①「使用済み紙おむつ」の重量の大部分は、布おむつの時代には共同住宅からの生活排水として下水に流されていた生理的な排泄物であり、事業活動から生じる他の一般廃棄物とは切り分けて考えるべきものであること。なお、特別養護老人ホームなど居住性のある高齢者福祉施設は、一般に「共同住宅」の1形態として認識されており、上下水道の料金においても「共同住宅扱い」の適用を受けている。

②使用済み紙おむつの処分費用について、医療機関や有料老人ホーム等の場合は最終的に入所者に転嫁することが可能だが、特別養護老人ホーム等の介護保険施設においては「おむつにかかる費用は、その処分費用を含め一切徴収することができないもの」とされていること。

③ゴミの減量化には常に取り組んでいるが、介護施設である以上使用済み紙オムツの減量には限界があり、一般廃棄物の多量排出事業者の認定から抜けるのは不可能に近い。

これらの疑問・不満は「排泄物が紙おむつにより固形化されたことで生じているコストの負担配分が適正ではなく、介護施設が過度の負担を強いられている」との認識に基づくものです。

紙おむつの処分費用は製造コストの外部に生じる費用ですから、その性質上、適正な負担の配分を図ることが重要です。しかしながら、現状は、上記②のとおり、介護施設は紙おむつの処分費用をその利用者から徴収することもできないという介護保険制度上の制約もあり、正に八方塞がりの状態に置かれています。

加えて、上記③のとおり、多量の使用済み紙おむつを排出していることで多量排出事業者認定され、減量等計画書の作成に苦慮している施設もございますが、そもそも使用済み紙おむつは物理的に減量化が困難であることから、使用済み紙おむつについて減量等計画書を作成することの合理性に疑問を持つ施設も少なくありません。

これらのことから、使用済み紙おむつが事業系一般廃棄物として、他の廃棄物と一律に取り扱われることについて、納得感を得られていないのが実情です。

特別養護老人ホームなど居住性のある高齢者入居施設等から排出される使用済み紙おむつについては「事業系」ではなく「家庭系一般廃棄物」として取り扱っている愛媛県松山市などの事例もございますが、本市における使用済み紙おむつの取扱いについて改善を求める声のあることは御理解いただきたいと存じます。

使用済み紙おむつは、高齢化の進展に伴い今後ますます増加することが見込まれることから、その適正処理が課題となっておりますが、環境省からは「使用済み紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」が示されており、本市におきましても現状の熱回収から再生利用への転換に向けた取組が進められていくものと存じます。

この取組が進められる中で、

①事業系一般廃棄物としての一律の扱いから「分別保管」「分別収集」への移行、②安定的な収集体制の整備、③コスト負担配分の適正化など、課題の解決が図られることを期待する声もございます。

市におかれましては、再生利用への転換を進める際には、こうした声にも耳を傾けていただき、適正なコストの負担配分に配慮した持続可能な制度の構築に向け、取組を進めてくださいますようお願い申し上げます。

令和7年度予算要望に係る経緯

令和6年4月12日 「高齢者施設から排出される廃棄物の処理に関する要望書」提出

令和6年7月 1日 同要望書に対する回答 ⇒ 説明が不十分と判断

令和6年7月 8日 公明党ヒアリング「政策懇談会」⇒ 5項目を要望

令和6年7月10日 自民党ヒアリング「市政懇談会」⇒ 5項目を要望

令和6年8月 6日 令和6年度第2回連携調整ワーキング（行政との意見交換会） P2

出席者（市側）

環境局

廃棄物政策担当部長

生活環境部長、廃棄物指導課長、減量推進課長

健康福祉局

長寿社会部長、高齢者事業推進課長

⇒ 改めて「質問書」を提出することとした。

令和6年8月 9日 令和6年度第2回経営政策研究ワーキング ⇒ 質問書案を審議

令和6年9月 2日 「質問書」提出

令和6年9月 3日 市議会公明党にヒアリング後の経緯を説明

令和6年9月 9日 市議会自民党にヒアリング後の経緯を説明

（令和6年第3回川崎市議会定例会 代表質問）

令和6年9月11日 自民党 医療介護連携ができる介護福祉士の養成、施設共同運営による介護大学校実務者研修について質問 P7

令和6年9月12日 公明党 廃棄物収集運搬業許可の取消しにより高齢者福祉施設でゴミが滞留した事実に触れ、再発防止策について質問 P9

令和6年10月10日 公明党から要望に対する回答 P11

令和6年10月17日 自民党から要望に対する回答 P19

令和6年10月17日 市長から「質問書」に対する回答 P26

令和6年10月23日 令和6年度第3回経営政策研究ワーキング

⇒ 令和7年度予算要望案を審議

次に、アピアランスケア助成制度について伺います。前回の市議会定例会で全会一致で採択された請願第16号、川崎市におけるアピアランスケアに関する助成制度の早期検討開始を求める請願ですが、アピアランスケア助成制度について現在の検討状況について伺います。装着用ネットを含むウィッグ、毛つき帽子、人工乳房などのエپیテーゼ、補整下着のほか、腕や足のリンパを切除した方が悩まされるリンパ浮腫を軽減するための弾性着衣も補助対象とすべきです。見解と対応を伺います。

次に、看護師の定着と復職の促進策について伺います。看護の現場では常に人材確保が課題となっており、川崎市看護協会からは看護師の定着と復職の促進に関する緊急対策検討会議設置の要望が出ていますが、神奈川県看護職員確保対策連絡協議会での協議内容について伺います。川崎市看護協会からの会議体設置の要望を受け、川崎市看護協会と看護師人材確保の現状分析と把握を目的とした議論の場を持ったとのことですが、現状把握に必要なフェーズについての考え方について伺います。また、確保対策に係る検討の手順と今後の進め方について伺います。

次に、眼科検診、健康診断について伺います。弱視の早期発見の取組である3歳児健康診査におけるSVS導入が政令指定都市の中では先行して行われています。毎年1万2,000人の子どもたちのスクリーニングの効果の検証状況と取組状況について伺います。また、EBPMの観点からも政策の費用対効果の分析をしていくことが求められます。データ分析の必要性についてはかねてから我が会派から指摘をしておりますが、中間調整に入っている法人と業界とのデータのやり取りについてスムーズさを欠いているところがあります。その後の調整状況について伺います。

大人でも、高齢者の緑内障、白内障など、目の病気が様々に発症しております。法定内の定期健診に眼科検診は入っていませんが、市民意識を調査する限り、目の健康については高い関心事であります。国に働きかけることや市民意識を調査することが肝要と考えますが、見解を伺います。費用をかけて健康診断したほうが県に払う保険給付額が下がることも期待されます。各種要望がある検診、健康診断については積極的に推進していくべきと考えますが、見解を伺います。

次に、医療介護連携ができる介護福祉士の養成について伺います。国においては、人口構造や社会経済状況等の変化を踏まえ、地域包括ケアシステムの深化、推進、自立支援、重度化防止に向けた対応、良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり、制度の安定性、持続可能性の確保を視点とする介護報酬改定を行いました。特に地域の医療機関等と実効性のある連携体制を構築するため、介護保険施設において相談対応、診察を常時行う体制、入院を原則受け入れる体制を確保している医療機関を協力医療機関と定めることが義務づけられました。しかしながら、介護人材不足の中で、さらなる医療の視点を含めたケアマネジメントを行うには、医療介護連携ができる介護福祉士の育成が欠かせないと考えます。既に市内の特別養護老人ホーム協同運営による介護大学校実務者研修などに向けた動きがありますが、現実には、喀たん吸引座学を修了して、実技修了者資格を取得できる医療施設との連携は十分な状況ではありません。習得しやすい環境へのサポートが不可欠ですが、対応と見解を伺います。

次に、健康福祉局の事業評価について伺います。地域包括ケアシステムの考え方の理解度について、目標値を達成できておらず、過去9年間も低水準での横ばいで推移していま

受けていただくことが可能となっております。他方、健康診査や検診の実施については、有効性や費用対効果、精度管理なども含めて、実現可能性や継続性等について、総合的かつ慎重な検討が必要と考えております。また、目の疾患の基礎的な知識や予防については、広く市民に対して啓発広報が重要と考えており、今後も引き続き市医師会の活動支援等に努めてまいります。

次に、介護福祉士の養成についての御質問でございますが、超高齢社会の到来が予想される本市においては、福祉・介護現場での医療的ケアが必要な方の増加も見込まれております。そのため、介護人材の確保定着の取組に加え、介護施設や在宅において医療的ケアを求められることから、本市において実施しているたんの吸引等研修の定員を、令和4年度に拡充を図り、多くの介護職員に参加をいただいているところでございます。今後につきましても、これまでの実施状況を踏まえながら、より効果的なものとなるよう取組を推進してまいります。

＜健康福祉局長 答弁＞

次に、地域包括ケアシステムの理解度についての御質問でございますが、地域包括ケアシステムにつきましては、これまで、市政だよりやパンフレット、ポータルサイトのほか、若い世代をターゲットとした漫画の作成など、幅広い広報を行ってきたところでございまして、令和5年度の認知度は48.9%となっているものの、理解度の向上につきましては厳しい状況が続いております。その要因といたしましては、地域包括ケアシステムには、自らの健康や周囲の人を気にかけること等も含まれますが、指標としている理解度の選択肢の水準が主観的な判断に委ねられることから、回答しづらいことも一因と推測しております。今後につきましても、市民一人一人ができる地域包括ケアシステムについて、一層の周知を図りながら複合的な状況把握に努めるとともに、多様な主体の顔の見える関係づくりや地域活動への参加の促進など、地域包括ケアシステムを推進してまいりたいと存じます。

次に、二次避難所についての御質問でございますが、本市では福祉避難所に位置づけております二次避難所として、災害時の協定を締結した234か所の市内社会福祉施設等において、高齢者や障害者等を対象に支援を実施することとしております。これまでの間、各施設等との協定の締結や必要となる物資の配備を進めるとともに、施設の被災状況に応じて二次避難所の開設依頼を行うことから、災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム——通称E-Welfissを整備し、円滑な搬送、受入れ等に向けた訓練等に取り組んでまいりました。二次避難所の開設の際には、施設の被災状況等に左右されることがあり、能登半島地震での深刻な施設被害や断水等のインフラ被害などを踏まえ、想定を上回る災害が発生した場合には開設できないことが懸念されます。今後といたしましては、新規に開設される入所施設を中心に協定の締結を引き続き働きかけるとともに、障害特性に応じた避難者の受入れにつきましても、個別避難計画の作成を進めつつ、作成した計画の活用方法の検証などを通じて検討を進めてまいります。情報伝達訓練につきましては、令和4年7月のE-Welfissの本格稼働以降、被災状況や二次避難所の開設依頼に応答、対応するなどの内容で、社会福祉施設等と連携した訓練を定期的実施してまいりました。今後につきましても、これまでの取組結果等に基づく御意見などを踏まえながら、関係団体と連携して継続的に訓練を実施してまいりたいと考えております。

次に、ふれあいフリーパスのICカード化についての御質問でございますが、現在、障

介助用大型ベッド、いわゆるユニバーサルシートの設置推進についてです。障害者差別解消法が改正され、今まで民間事業者には努力義務とされていた合理的配慮の提供が令和6年4月より義務化されました。これにより、障害のある人から要望があった際は、負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁の除去に対し、必要な措置を取ることが求められます。その中で、主に車椅子対応の広いトイレ内へのユニバーサルシートの設置推進が求められています。公共施設のトイレについて、川崎市福祉のまちづくり条例の整備マニュアルの基準に基づいて、ユニバーサルシートの設置を図るべきです。本市の現状と見解、今後の取組を伺います。

特に公共性の高い市民館への設置については、未設置の高津市民館や宮前市民館の車椅子対応トイレなどへの設置が強く望まれています。見解と今後の取組を教育次長に伺います。

また、設置施設の分かりやすい情報提供が大切です。今後の取組について伺います。

公園における受動喫煙防止対策についてです。公園の喫煙については、本市は、これまで神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例に基づき、対策が行われています。この条例では、公園は喫煙禁止の対象施設とはなっていませんが、公園内での喫煙については、子どもなどの望まない受動喫煙の防止などに向け、他の公園利用者の方々に迷惑にならない対策が重要です。公園利用者からは、マナー看板の増設を望む声があります。公園への看板増設に向けた対応について見解を伺います。また、事前の調査では、分煙対策として、公園に喫煙コンテナを設置した場合、1基当たりのリース料は年間約400万円とのことでした。令和5年度決算のたばこ税収入が98億円余であることを考慮すれば、具体的にコンテナ設置など、分煙対策についての意見募集も必要と考えますが、見解と対応を伺います。

次に、高齢者施策について伺います。介護人材確保策についてです。厚生労働省は第9期介護保険事業計画に基づき、令和8年度までの介護職員の必要数を約240万人としたのに対し、25万人が不足し、令和22年度までの推計では、さらに57万人不足すると発表しました。介護人材の確保は喫緊の課題です。三重県では、介護職員の業務の負担軽減と離職防止を図るため、三重県介護助手導入支援事業を実施しました。同支援を導入した事業所ごとに最大20万円を支援し、現在、84施設が利用し、介護職員の離職率が導入前の12.1%から5.1%に改善しました。本市においても導入すべきと考えますが、見解と今後の取組を伺います。

高齢者福祉施設の廃棄物の収集についてです。市内の廃棄物収集運搬業者が不祥事により、本年1月、産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消され、さらに2月には一般廃棄物収集運搬業の許可も取り消されました。この結果、同社と直接契約していた30の高齢者福祉施設では、1週間から10日程度、ごみが滞留するという深刻な事態が発生しました。許可取消しは今後も起こり得ることであり、ごみが滞留しないよう対策が求められます。見解と今後の取組を伺います。

給水スポットについてです。本市では、7月から外出時の熱中症予防のため、区役所や図書館など、194の公共施設を一時的に暑さをしのぐ場所として、ちょこ涼の運用を開始しました。我が党もこれまでクーリングシェルの設置を求めてきましたので、一定の評価をしたいと思います。さらに、施設内で十分な水分補給が可能であることが重要です。特に熱中症のリスクが高い高齢者に対しては、さらなる対策が必要ですが、ちょこ涼の施

生産緑地についての御質問でございますが、生産緑地地区は、市街化区域において、公共施設等用地として適している農地について指定することとなっており、本市では、平成8年度より接道要件を設けて生産緑地の指定を行っているところでございます。また、接道要件を満たさない農地であっても、農業用の車両や農機具の搬入が可能となるよう、幅員2メートルの農道を接道部分から進入路として確保している場合には、その進入路を含めて生産緑地として指定しているところでございますが、接道については農地ごとに様々な状況があると考えておりますことから、今後は、JAセレサ川崎と連携して、実態を把握した上で、農地の保全に向けて、接道要件の特例について対応を検討してまいります。以上でございます。

○副議長 岩隈千尋 環境局長。

〔環境局長 菅谷政昭登壇〕

○環境局長 菅谷政昭 環境局関係の御質問にお答え申し上げます。

初めに、高齢者福祉施設の廃棄物の収集についての御質問でございますが、民間施設等のごみ収集を行っていた事業者が欠格要件に該当したため、本年2月に一般廃棄物収集運搬業の許可の取消しを行ったことに伴い、ごみの排出者である高齢者福祉施設等においては、新たな契約を締結しなければならず、契約までの間、ごみが滞留したことなどから、新たな事業者への移行が円滑に行われる必要があると認識しているところでございます。そのため、今後、同様な事態が生じた場合でも、新たな契約が円滑に行われるよう、排出者の方々には、相談の窓口となる市の担当部署を案内するほか、関係団体とフォロー体制について協議するなど、丁寧な対応に努めてまいります。また、許可業者に対しましては、欠格要件に該当することがないように、講習会等を通じ法令遵守の徹底を指導してまいります。

次に、給水スポットについての御質問でございますが、給水スポットにつきましては、プラスチックごみ削減に向けたマイボトルの普及や環境教育を促進し、市民の行動変容を促すことを目的として、利用者が多い市民利用施設を中心に、現在98台を設置しております。設置後、多くの市民の皆様にご利用いただいております。利用者の皆様からは、ペットボトル削減につながるよい取組、熱中症対策につながるといった声をいただいている一方、いこいの家については利用量が少ないなどの課題も見えてきたところでございます。いこいの家につきましては、熱中症リスクが高い高齢者が多く利用する施設であり、本年7月からは一時的に暑さをしのぐ場所、ちょこ涼としても開放されていることから、熱中症予防のために気軽に水分補給できる場所としての環境の整備について、引き続き関係局と効果的な手法を検討してまいります。

次に、脱炭素アクションみぞのくちについての御質問でございますが、脱炭素アクションみぞのくち推進会議の会員数は54者に増加し、再エネ導入や環境教育等の新規プロジェクト組成のほか、Z世代を中心とした地域人材によるSNSやイベントを通じた情報発信など、脱炭素アクションの見える化に向けた様々な取組を進めているところでございます。これらの取組により、認知度は徐々に向上しているものの、それを市民の行動変容につなげていくことが課題と認識しております。先月7日に発足した川崎市脱炭素ライフスタイル行動変容促進プロジェクトは、推進会議に参加する事業者を中心に、市民生活に接点の深い6者と連携し、CO₂削減貢献量が見える化することで、市民の行動変容を促進して

令和6年10月吉日

川崎市老人福祉施設事業協会
会長 金子 利昭 様

公明党川崎市議会議員団
団 長 浜 田 昌 利

政策懇談会要望事項の進捗状況ご報告

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素よりご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年7月の政策懇談会におきまして、貴団体からいただきました
ご意見・ご要望について、市当局へ検討するように要請した内容に
対して回答が届きました。回答内容の中には不十分な点もございます
が、取り急ぎお送り申し上げます。

今後、さらに積極的な取組みをするよう重ねて当局へ要請すると
ともに、議会質問などを通じて、ご要望の実現へ向けて全力で取り
組んでまいります。

御礼方々中間報告としてお伝え申し上げます。

敬具

令和7年度への公明党各種団体要望に対する回答

団体名	川崎市老人福祉施設事業協会	番号	1 (1～6)	担当課	環境局 廃棄物指導課 減量推進課
要望内容					
高齢者福祉施設から排出される廃棄物の処理について					
要望に対する回答					
<p>今回の行政処分に際しましては、原因者である処分対象事業者に対して全契約事業者への取消処分に係る案内をすることや他の許可業者に協力依頼し、新規契約の相談先として案内できるようにするなど、契約事業者に対し適切に対応するよう指導してまいりました。また、市内の一般廃棄物処理業許可を持つ事業者からなる「一般廃棄物処理業連絡協議会」に処分対象事業者と契約する排出事業者の新規契約について、対応していただけるよう協力依頼するなど、本市としましても混乱が生じないよう努めたところでございます。</p> <p>今回、処分対象事業者が欠格要件に該当し業務が継続出来なくなったことで、契約者の方々においては新規の収集運搬業者との早急な契約や一時的なごみ置き場の確保など様々対応いただいたところと認識しておりますので、今後このようなことがないよう許可業者に対して法令順守の徹底を指導してまいります。また、引き続き一般廃棄物処理業連絡協議会とフォロー体制について協議するなど、万が一許可の取消を行う場合でも、大きな混乱が生じないよう努めてまいります。</p> <p>使用済み紙おむつの取扱いにつきましては、廃棄物の処理に係る事業者の責務として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条第1項に「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない」と規定されており、事業活動には、営利・非営利を問わず、事業所や店舗等だけでなく、学校や公民館、病院等で行われる活動も含まれます。</p> <p>令和2年3月発行の環境省「使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」において、家庭から排出される使用済み紙おむつは、家庭系一般廃棄物としている一方で、老人福祉施設を含む事業所から排出された使用済み紙おむつは、事業系一般廃棄物として処理されるものと明確に示されており、本市においても、多くの政令指定都市や中核市と同様に、事業系一般廃棄物として取り扱うものと考えております。</p>					

令和7年度への公明党各種団体要望に対する回答

団体名	川崎市老人福祉施設事業協会	番号	2(1)	担当課	健康福祉局 高齢者事業推進課
<p>要望内容</p> <p>介護人材確保に向けた連携について</p>					
<p>要望に対する回答</p> <p>令和4年度から実施している「介護職員への家賃補助」についてでございますが、本市は隣接する自治体と人材確保の取組が競合する特有の課題があることから、住宅費の負担は介護職員一人ひとりが長く働き続けられる環境づくりに有効と考え、制度化したものでございまして、事業の周知も広がり、利用者の実績も着実に上がるなど、効果的な事業として取組を進めているところです。</p> <p>また、市内在住に限定した理由といたしましては、川崎に愛着を持ち、地域活動に参画していただくことも期待して設定したものでございます。いただいた要望に関しましては、介護職員を取り巻く環境を踏まえて、より一層、効果的な制度となるよう検討を進め、介護職員が働きやすい環境作りに努めてまいります。</p>					

令和7年度への公明党各種団体要望に対する回答

団体名	川崎市老人福祉施設事業協会	番号	2(2)	担当課	健康福祉局 高齢者事業推進課
<p>要望内容</p> <p>介護人材確保に向けた連携について</p>					
<p>要望に対する回答</p> <p>介護人材の確保と定着を推進するにあたり、国は介護報酬等の制度設計について、本市は、人材の呼び込みや定着支援等について、それぞれが役割を果たしながら、取り組んでいく必要があると考えているところでございます。</p> <p>本市におきましては、第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、各種イベントでの人の呼び込みや、就職相談会などの就労支援、メンタルヘルス相談窓口の設置や介護ロボットの導入などの定着支援、総合研修センターにおける階層別研修を通じたキャリアアップ支援のほか、さらなる人材の確保・定着に向けて、令和4年度から介護職員への家賃支援をはじめ、介護職員が研修を受けやすい環境の整備や、初任者研修及び実務者研修の受講料全額補助、介護職員が一部の医療行為を習得できる研修の実施などに取り組んでいるところでございます。</p> <p>引き続き、より一層、効果的な制度となるよう取組の検討を行うとともに、指定都市市長会などを通じて「適切な介護報酬の設定」などの対策を講じるよう、国に要望してまいります。</p>					

令和7年度への公明党各種団体要望に対する回答

団体名	川崎市老人福祉施設事業協会	番号	2(3)	担当課	健康福祉局 高齢者事業推進課
<p>要望内容</p> <p>介護人材確保に向けた連携について</p>					
<p>要望に対する回答</p> <p>介護事業者が安定した運営を行うためには、介護サービスの最大の基盤である人材確保が重要であると認識しております。</p> <p>介護人材の確保と定着につきましては、第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、「人材の呼び込み」「就労支援」「定着支援」「キャリアアップ支援」の4つの取組を柱に、質の高い介護サービスを提供するため、様々な角度から支援に取り組んでいるところでございます。</p> <p>また、4つの取組の中でも、「キャリアアップ支援」につきましては、令和4年度から介護職員への家賃補助や、初任者研修及び実務者研修の受講料全額補助、人手不足から介護職員を研修に送り出すことが困難な事業所に対して代替職員を派遣するなど、事業の拡充を図ってきたところでございます。</p> <p>介護職員が一部の医療行為を習得できる「たんの吸引等研修事業」につきましても、事業の周知も広がり、利用者の実績も着実に上がるなど、効果的な事業として取組を進めているところです。いただいた要望に関しましては、より効果的な制度となるよう検討を進め、介護職員が働きやすい環境作りに努めてまいります。</p>					

令和7年度への公明党各種団体要望に対する回答

団体名	川崎市老人福祉施設事業協会	番号	3	担当課	健康福祉局 高齢者事業推進課
<p>要望内容</p> <p>特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について</p>					
<p>要望に対する回答</p> <p>特別養護老人ホームの入居申込みにつきましては、平成30年8月に入退居指針の改正を行ったところであり、それまで、申込書の有効期間がなく、本人の状態像や家族の介護力等の変化を正確に把握することが困難であったことから、要介護度の認定区分の更新又は、区分変更の効力が生じる日の前日までに設定するとともに、本人の状態像や家族の介護力等に変化があった際は、変更届を提出いただくことで、本人の最新の状態像や家族の状況等が反映され、より現実に即した対応が可能となったものと認識しております。</p> <p>また、要介護度の認定有効期間の満了を迎える方に対して、入居申込みの勧奨を行うとともに、有効期間内であっても、変更届を提出いただくことで、本人の状態像の変化や入居希望施設の変更等にも対応しているところです。</p> <p>しかしながら、御指摘のケースにつきましては、正確な申込者数の把握及び効率的な入居調整事務の観点から、申込者に対しまして、「辞退届」の提出をお願いするなどの対応について、更なる周知に努める必要があるものと認識しております。</p> <p>その他、申込書等の様式に使われている文言や記入方法及び要介護1又は2の方の特例入居の要件等につきましても、入退居の判断を行う上での透明性・公平性を確保し、円滑な施設サービスの提供を図るため、関係団体等からも御意見を伺いながら、適宜、調整を進めてまいりたいと考えております。</p>					

令和7年度への公明党各種団体要望に対する回答

団体名	川崎市老人福祉施設事業協会	番号	4	担当課	健康福祉局 地域包括ケア推進室
<p>要望内容</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について</p>					
<p>要望に対する回答</p> <p>現在進められている医療・介護制度改革によって、「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換が図られる中で、高齢者福祉施設では、中重度者支援への重点化とともに、医療ニーズへの対応が求められるようになってきております。</p> <p>施設における医療提供の在り方につきましては、本市としても課題であると考えており、国に対して要望を行っているところでございますが、合わせて本市の場合、多くの病院や在宅療養支援診療所、訪問看護等によって様々な在宅医療が提供されていることから、福祉施設における医療対応の位置づけや役割は、これら全体の中での整理していく必要があるものと考えております。</p> <p>今後とも、市内施設において適切なサービスが提供されるよう、国に対して制度や報酬の改善を働き掛けるとともに、川崎市在宅療養推進協議会等における医療・介護連携強化に向けた取組を進めるなど、必要な対応を図ってまいりたいと存じます。</p>					

令和7年度への公明党各種団体要望に対する回答

団体名	川崎市老人福祉施設事業協会	番号	5	担当課	健康福祉局 総務部 危機管理担当
<p>要望内容</p> <p>福祉避難所の設置・運営の強化について</p>					
<p>要望に対する回答</p> <p>災害時に高齢者・障害者施設等の被災情報の取りまとめや、施設相互間での情報共有等を可能とする「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム」につきましては、今後もシステムを使用した情報伝達訓練等を、各関係団体等と連携して実施するとともに、必要に応じて操作説明等を行ってまいります。</p> <p>また、システムに関する御意見等につきましては、引き続き、システム委託業者と連携してまいります。</p> <p>令和3年5月の法改正で制度化され、高齢者や障害者等の直接避難が可能となる指定福祉避難所につきましては、関係団体の御意見を伺いながら、関係局区と連携し、検討を進めてまいります。</p>					

川崎市老人福祉施設事業協会 御中

謹啓

貴会におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は自由民主党川崎市議団の活動に対して、ご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

7月に開催致しました「自民党川崎市市政懇談会」にご参加いただき、誠にありがとうございました。その後、新たに頂いたご要望をとりまとめ、行政側と調整を図った内容につきまして、以下ご報告申し上げます。

川崎市議会第1会派として、川崎市の発展並びに貴業界の発展に向け活動を続けて参りますので、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますと共に、ご意見ご要望等にも常時対応していく所存でありますので、何卒よろしくお願い致します。

今後とも貴会からいただいたご指導、ご要望をもとに、本市発展に向け尽力してまいりますので、よろしくお願い致します。

謹白

以下 P20～P23は9月2日付けの市長宛て追加質問書、
P24～P25は10月17日付け市長名の回答書(P27～28)
と同じ内容のため添付を省略

6 川健高事第 1 7 9 4 号
令和 6 年 1 0 月 1 7 日

川崎市老人福祉施設事業協会
会長 金子 利昭 様

川崎市長 福田 紀彦

「高齢者福祉施設から排出される廃棄物の処理に関する要望書」に対する
回答及び意見交換会での質疑を踏まえた質問書について（回答）

本市における高齢者福祉施策の推進につきましては、日頃から御理解、御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

令和 6 年 9 月 2 日付けでご提出いただいた「質問書」について、別紙のとおり回答いたします。

（健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課 課長 中村）

電 話 0 4 4 - 2 0 0 - 2 6 4 7

F A X 0 4 4 - 2 0 0 - 3 9 2 6

E-mail 40kosui@city.kawasaki.jp

（環境局生活環境部廃棄物指導課 課長 木下）

電 話 0 4 4 - 2 0 0 - 2 5 9 2

F A X 0 4 4 - 2 0 0 - 3 9 2 3

E-mail 30haiki@city.kawasaki.jp

（環境局生活環境部減量推進課 課長 増田）

電 話 0 4 4 - 2 0 0 - 2 5 6 2

F A X 0 4 4 - 2 0 0 - 3 9 2 3

E-mail 30genryo@city.kawasaki.jp

（環境局生活環境部廃棄物政策担当 担当課長 山田）

電 話 0 4 4 - 2 0 0 - 2 5 5 7

F A X 0 4 4 - 2 0 0 - 3 9 2 3

E-mail 30haise@city.kawasaki.jp

令和6年9月2日付け質問書に対する回答

回答 1

先の許可取消に際し、取り消し前に先行して処分対象事業者から契約先に対して他の収集運搬業者を案内通知で紹介するなど、契約している排出事業者のみなさんが困らないように適切に対応するよう指導しました。そうした中でも、今回、高齢者福祉施設において、ごみが滞留したことなどから、一時的なごみ置き場の確保など様々御対応いただいたところと認識しております。

今後、許可の取り消しを行う場合には、新たな事業者への移行が円滑に行われるよう、排出者のみなさんには、相談の窓口となる市の担当部署を前述の案内通知に加えてお知らせし、対応方法や収集運搬業者の情報をお伝えするなど、丁寧な対応を実施してまいります。

回答 2

先の許可取消に際しては、一般廃棄物処理業連絡協議会（以下、「一廃協」という。）に対し、許可取消の状況を協会員に伝え、排出事業者から協会員に相談があった場合、新規契約の対応をしていただけるよう文書で協力依頼を行いました。

回答 3

許可の取り消しを行う場合には、契約の件数等、その影響を考慮して対応することを念頭に、そのフォロー体制については、市の相談窓口である担当部署において一廃協から対応可能な収集運搬事業者の情報を得て、その情報をお伝えするとともに、その後の契約状況を把握していくなど、丁寧な対応を実施してまいります。

なお、収集運搬業者との契約金額については当事者間の契約に基づくものであるため、本市としては関与できませんが、上記フォロー体制を実施してまいりますので御理解のほどよろしくお願いいたします。

回答 4

廃棄物の処理に係る事業者の責務として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条第1項に「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない」と規定されており、本市では、事業者は可能な限り資源化を行うなど減量化を図るとともに、事業系一般廃棄物の処理にあたっては、市の許可を受けた一般廃棄物収集運搬業者に委託、又は自ら市の指定処理施設に搬入する自己搬入の2つの方法により処理していただいておりますので御理解のほどよろしくお願いいたします。

回答 5

介護老人福祉施設が紙おむつの処分コストについて苦慮されている状況を承知しました。しかしながら、施設運営上のコストについては国全体として考える必要があり、また、医療機関や他の介護サービスとは報酬体系が異なっていることから、一概に比較することは難しいと考えます。

回答 6

家庭から排出されるごみも含め、ごみ全体の削減に取り組んでいく中で、今後高齢化の進展に伴い、紙おむつの排出量が増加することが課題と考えているところです。

回答 7

本市においては、近隣にリサイクルできる施設がなく、また、大都市で排出される紙おむつの量をリサイクルできる技術が確立されていないことなどから、コストの負担を含め詳細を検討するところまでには至っていない状況です。

回答 8

紙おむつのリサイクルを進める上では、安定的な収集処理体制やコスト負担など、様々な課題が生じてくるものと考えておりますが、川崎市のように大量に紙おむつが排出される都市でのリサイクル手法が確立されていないことから、引き続き、国や他都市の取組や事業者の技術開発等の状況を注視するなど、検討を進めてまいります。